

人

出の回復が鮮明になって
いる。緊急事態宣言の全
面解除により、不要不急
の外出自粛は緩和され、飲食店や
百貨店、映画館、遊園地などの多
くは営業が再開された。

米グーグルが集計した位置情報
データによると、これら小売店・
娯楽施設の人出は4月下旬に最も
大きく落ち込み、2月6日までの
5週間と比べた増減率は一時▲48
%に達した。それが6月23日には
▲8%まで縮小している。

都道府県別に見ると、小売店・
娯楽施設の人出の回復ペースには
地域差がある。回復が遅いのは大
都市が中心だ。例えば東京では、
2月6日までの5週間と比べた増
減率は6月23日で▲23%だった。
一方、秋田や青森の増減率はプラ
スに転換した。新型コロナウイルス
の感染拡大を抑えつつ、人出が
コロナ前に戻っている。

人出の回復は景気に直結する。
2020年度の日本の実質国内総
生産（GDP）は5%を超えるマ
イナス成長の見込みだが、国内外
で経済活動の制限・自粛要請が緩
和されたことで、景気は5月ごろ

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

自粛解除で人出が増加 感染「第2波」を招けば 景気は二番底に陥る恐れ

▲8%

6月23日における小売店・娯楽施設の人出で、2月6日までの5週間と比べた増減率

出所：米グーグル「コミュニティモビリティレポート」

に底を打ったとみられる。先進国
の中で最大規模の経済対策が実施
されたこともあり、家計所得の大
幅減や連鎖倒産は今のところ回避
されている。経済見通しが上方修
正される可能性も出てきた。

だが感染拡大の「第2波」が発
生すれば、こうした流れは一変す
る。家計や企業は再び活動自粛を
余儀なくされ、景気は二番底を突
く恐れがある。欧米では一部地域
で感染が拡大しており、景気悪化
への懸念が強まっている。

この点、気掛かりなのは20年夏
に予定されている観光業等への支
援策だ。この施策は要件を満たす
旅行商品の購入者に対し、代金の
半額相当分のクーポン等を付与す
ることが柱である。予算額は約1
・7兆円と、異例の規模で観光需
要が喚起される。東京など感染拡
大が収まっていない地域でも人の
動きは活発になろう。

コロナ前のにぎわいを取り戻し
つつあるのは喜ばしいことだ。だ
からこそ4月下旬の生活に戻るこ
とは避けなければならぬ。感染
の収束を優先しつつ、経済活動の
正常化を着実に進めるべきだ。